

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 エムオーテック

コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 砂原 俊晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務・経理担当

(氏名) 数納 芳伸

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

TEL 03-5543-2518

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	23,875	△12.8	371	△69.3	435	△66.3	714	9.6
21年3月期第3四半期	27,375	—	1,209	—	1,292	—	651	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	38.29	—
21年3月期第3四半期	34.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	48,214	14,551	30.2	815.39
21年3月期	56,308	14,265	25.3	756.83

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,551百万円 21年3月期 14,265百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△11.6	500	△68.0	610	△62.8	700	△15.0	37.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	18,864,930株	21年3月期	18,864,930株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,018,503株	21年3月期	15,522株
-----------	-------------	------------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	18,647,132株	21年3月期第3四半期	18,841,328株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府による緊急経済対策の効果もあり、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や雇用環境の悪化に歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移しました。

当重仮設業界におきましても、マンション建設等一部の民間建設投資に明るい兆しが見られたものの、総じて建設市場の縮小が進み、需要の減少、賃貸料単価の下落等により当業界における企業収益環境は急速に悪化しました。

このような状況下、当社は営業所の統廃合および工場の閉鎖など営業所・工場拠点の見直しを行い、更には、旧大阪工場・市川第二工場の売却を実施する一方、成田工場の大幅な改修に着手するなど需要規模に見合った供給体制の整備を推し進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、工事売上は増加したものの、販売売上の減少により238億75百万円となりました。損益面につきましては、賃貸用機材の償却負担の増加等があったものの、資産・賃貸用機材の効率的活用による諸経費の削減および営業外収益に負ののれん償却額等を計上したことにより、経常利益は4億35百万円となりました。四半期純利益につきましては、特別利益に旧大阪工場の売却による固定資産売却益等8億88百万円、特別損失に市川第二工場の減損損失等3億77百万円を計上、法人税等2億32百万円を控除した結果、7億14百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産は、482億14百万円（前連結会計年度末比80億94百万円の減少）となりました。

これは主に、土地29億51百万円、未成工事支出金17億9百万円、賃貸用機材16億76百万円、受取手形及び売掛金9億28百万円等が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、336億62百万円（前連結会計年度末比83億80百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金19億65百万円等の増加があったものの、支払手形及び買掛金41億92百万円、短期借入金29億5百万円、1年内返済予定の長期借入金11億10百万円、未成工事受入金9億38百万円等が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、145億51百万円（前連結会計年度末比2億85百万円の増加）となりました。

これは主に、自己株式の取得を行ったことによる2億円の減少があったものの、利益剰余金5億25百万円等が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3億32百万円増加し、29億24百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、△3億30百万円（前年同期比15億28百万円の減少）となりました。

これは主に、たな卸資産38億65百万円および売上債権9億28百万円の減少等があったものの、仕入債務41億92百万円およびその他流動負債12億71百万円の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、32億67百万円（前年同期比44億23百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得4億46百万円の支出等があったものの、有形固定資産の売却37億84百万円の収入等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、△26億4百万円（前年同期比14億13百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入37億円があったものの、短期借入金29億5百万円および長期借入金28億44百万円の返済による支出等があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億99百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,924	2,592
受取手形及び売掛金	11,284	12,212
商品	1,229	1,708
貸貸用機材	20,870	22,547
未成工事支出金	1,061	2,771
繰延税金資産	288	295
その他	572	912
貸倒引当金	△118	△199
流動資産合計	38,112	42,840
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,436	9,388
その他(純額)	2,363	2,822
有形固定資産合計	8,800	12,210
無形固定資産	145	122
投資その他の資産		
投資有価証券	764	768
その他	481	675
貸倒引当金	△89	△308
投資その他の資産合計	1,156	1,135
固定資産合計	10,102	13,468
資産合計	48,214	56,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,954	13,146
短期借入金	13,774	16,680
1年内返済予定の長期借入金	1,928	3,038
未成工事受入金	724	1,663
役員賞与引当金	18	38
その他	1,717	2,374
流動負債合計	27,117	36,940
固定負債		
長期借入金	4,639	2,673
負ののれん	1,457	1,794
その他	448	634
固定負債合計	6,545	5,102
負債合計	33,662	42,043

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,036
利益剰余金	8,472	7,947
自己株式	△204	△4
株主資本合計	14,530	14,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	59
評価・換算差額等合計	21	59
純資産合計	14,551	14,265
負債純資産合計	48,214	56,308

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,375	23,875
売上原価	22,647	20,345
売上総利益	4,728	3,529
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,518	3,158
営業利益	1,209	371
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	12
負ののれん償却額	336	336
その他	60	54
営業外収益合計	418	403
営業外費用		
支払利息	262	269
手形流動化手数料	66	16
その他	6	53
営業外費用合計	335	339
経常利益	1,292	435
特別利益		
固定資産売却益	73	789
投資有価証券売却益	—	3
会員権処分益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	94
特別利益合計	73	888
特別損失		
固定資産除売却損	26	99
投資有価証券売却損	12	—
投資有価証券評価損	265	—
会員権売却損	7	—
会員権評価損	6	—
減損損失	—	273
工場閉鎖費用	—	5
特別損失合計	319	377
税金等調整前四半期純利益	1,046	946
法人税等	395	232
四半期純利益	651	714

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,046	946
減価償却費	414	360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	△300
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	265	—
固定資産売却益	△73	△789
固定資産除売却損	26	99
会員権売却損益 (△は益)	7	—
会員権評価損	6	—
会員権処分損益 (△は益)	—	△0
減損損失	—	273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△19
負ののれん償却額	△336	△336
受取利息及び受取配当金	△21	△12
支払利息	262	269
売上債権の増減額 (△は増加)	2,217	928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,186	3,865
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△605	318
その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△144	197
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,544	△4,192
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△324	△1,271
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	527	△96
その他	△2	27
小計	1,779	262
利息及び配当金の受取額	21	13
利息の支払額	△239	△247
法人税等の支払額	△363	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△151	△79
投資有価証券の売却による収入	17	11
有形固定資産の取得による支出	△1,154	△446
有形固定資産の売却による収入	160	3,784
無形固定資産の取得による支出	△54	△12
その他投資その他の資産の取得による支出	△14	△8
その他投資その他の資産の売却による収入	16	9
その他投資その他の資産の返還による収入	44	6
貸付けによる支出	△27	△11
貸付金の回収による収入	8	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	3,267

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,108	△2,905
長期借入れによる収入	2,400	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,289	△2,844
割賦債務の返済による支出	△4	△143
リース債務の返済による支出	—	△23
自己株式の取得による支出	△2	△200
配当金の支払額	△187	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△2,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,149	332
現金及び現金同等物の期首残高	2,718	2,592
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	540	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109	2,924

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月16日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成21年11月17日に自己株式を取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が200百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が204百万円となっております。